



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 日本トムソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則

TEL 03 3448 5824

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	42,139	19.2	3,035	59.5	3,888	53.1	2,267	60.6
2023年3月期第3四半期	52,129	12.9	7,486	94.4	8,290	80.3	5,753	59.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,942百万円 (25.9%) 2023年3月期第3四半期 6,672百万円 (59.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	31.86	31.76
2023年3月期第3四半期	80.85	80.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	118,427	74,532	62.8	1,059.05
2023年3月期	114,347	71,662	62.6	1,003.28

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 74,417百万円 2023年3月期 71,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		9.00		10.00	19.00
2024年3月期		9.50			
2024年3月期(予想)				9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	18.7	3,500	63.0	4,700	55.2	2,800	62.5	39.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	73,501,425 株	2023年3月期	73,501,425 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	3,233,093 株	2023年3月期	2,193,912 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	71,186,479 株	2023年3月期3Q	71,162,037 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2024年3月期3Q 1,548,100株、2023年3月期1,250,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2024年3月期3Q 1,263,821株、2023年3月期3Q 1,385,377株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の活動制限からの正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、新たな地政学リスクや世界的な金融引き締め政策の継続による景気減速リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは「I K O中期経営計画2023 ～深化・挑戦・変革～」に掲げる、中長期視点での成長と安定的な利益確保を目指し諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、国内外における展示会への積極的な出展や、メカトロシリーズ専用Webサイトのリニューアルを通じてお客様の利便性を向上させ、I K Oブランドの市場浸透を図りました。

製品開発面につきましては、技術・開発部門がお客様と直接対話し、市場のニーズや課題を的確に捉えた「マーケットイン」の開発アプローチを強化し、独創的な新製品を生み出すべく取り組みました。

生産面につきましては、生産子会社であるI K O THOMPSON VIETNAM CO., LTD.での増強投資等を進め、生産能力の拡大に努めました。また、中国の生産子会社である優必勝(蘇州)軸承有限公司においては、CO2排出量削減を目的とした太陽光発電システムの導入など、環境保全とサステナブル経営への取り組みも強化しています。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては実装機、半導体製造装置をはじめとするエレクトロニクス関連機器や市販向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、精密機械や各種医療機器等の一般産業機械向けや、エレクトロニクス関連機器向けの需要が減速し、売上高は減少しました。欧州地域では、工作機械向けの需要が低調に推移したものの、各種医療機器等の一般産業機械向けの需要が底堅く推移したことや為替の円安効果等により、売上高は増加しました。中国は、引き続き不動産市場の停滞や内外需要の伸び悩みなどの影響を受け、売上高は減少しました。その他地域では、シンガポールや台湾、韓国向け等を中心に売上高は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42,139百万円(前年同期比19.2%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産の影響等により、営業利益は3,035百万円(前年同期比59.5%減)、経常利益は3,888百万円(前年同期比53.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,267百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は38,958百万円(前年同期比23.5%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は32,855百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は37,021百万円(前年同期比21.3%減)、諸機械部品は5,118百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	47,033	90.2	37,021	87.9	△10,011	△21.3
諸機械部品	5,096	9.8	5,118	12.1	21	0.4
売上高合計	52,129	100.0	42,139	100.0	△9,989	△19.2

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,079百万円増加し118,427百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,409百万円、棚卸資産3,642百万円、投資有価証券1,734百万円等の増加と、受取手形及び売掛金3,572百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し43,895百万円となりました。これは主に、短期借入金1,250百万円、長期借入金5,835百万円等の増加と、支払手形及び買掛金3,382百万円、未払法人税等2,559百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,869百万円増加し74,532百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金1,224百万円、為替換算調整勘定1,441百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など、海外経済の減速による下振れ要因がございますが、当社グループを取り巻く事業環境は想定範囲内にあることから、現時点では、2023年11月13日に公表いたしました予想の通り推移しており、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,848	20,258
受取手形及び売掛金	17,272	13,700
商品及び製品	17,477	20,060
仕掛品	11,882	12,396
原材料及び貯蔵品	8,823	9,368
その他	2,329	2,615
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	76,624	78,388
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	10,182
その他（純額）	12,604	13,448
有形固定資産合計	22,453	23,630
無形固定資産		
無形固定資産	1,056	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	9,113	10,847
その他	5,126	4,446
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	14,212	15,266
固定資産合計	37,723	40,038
資産合計	114,347	118,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,595	8,212
短期借入金	-	1,250
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,786	5,134
未払法人税等	2,813	253
役員賞与引当金	92	54
その他	6,050	6,218
流動負債合計	24,337	26,123
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	6,718	11,205
退職給付に係る負債	30	31
役員株式給付引当金	110	159
その他	1,488	1,374
固定負債合計	18,348	17,771
負債合計	42,685	43,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	44,191	45,044
自己株式	△917	△1,568
株主資本合計	65,693	65,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,115	4,340
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	2,761	4,203
退職給付に係る調整累計額	△27	△25
その他の包括利益累計額合計	5,847	8,522
新株予約権	121	114
純資産合計	71,662	74,532
負債純資産合計	114,347	118,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	52,129	42,139
売上原価	33,391	27,891
売上総利益	18,737	14,248
販売費及び一般管理費	11,251	11,212
営業利益	7,486	3,035
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	220	238
為替差益	394	444
その他	274	250
営業外収益合計	910	963
営業外費用		
支払利息	78	84
その他	27	27
営業外費用合計	106	111
経常利益	8,290	3,888
税金等調整前四半期純利益	8,290	3,888
法人税等	2,537	1,620
四半期純利益	5,753	2,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,753	2,267

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,753	2,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328	1,224
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	1,313	1,441
退職給付に係る調整額	△64	1
その他の包括利益合計	919	2,674
四半期包括利益	6,672	4,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,672	4,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社は、棚卸資産の評価において、品目ごとに在庫保有期間および過去の販売と消費の実績に基づいた評価率を策定し、当該評価率のもと、滞留在庫に対する評価減を行ってまいりました。

この度、第69期の新基幹システム導入後5年が経過したため、蓄積した詳細なデータに基づき在庫区分、品目区分、標準・特殊といった複数の区分からの滞留状況の調査、過去の販売と消費の実態を勘案した将来の消費可能性の検討を行い、新たに滞留状況に応じた評価率を設定しました。第1四半期連結会計期間より、棚卸資産に係る収益性の低下の状況をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、この新しい評価率に基づき、滞留在庫に対する評価減を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が564百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。